

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	事業番号	D-16-1
交付団体		塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費		1738290(千円)	全体事業費		2,474,174(千円)

事業概要

JR本塩釜駅周辺地区の中で、既存の中心商店街である海岸通地区において、今次津波及び地震により多くの店舗等が被災したため、震災復興市街地再開発事業により既存店舗の再建を図るとともに、JR本塩釜駅周辺地区の防災性及び利便性の強化を図り、集客力の向上に資することより中心市街地の活性化を推進する。

当該事業は、塩竈市震災復興計画において、津波被害を受けた「沿岸地区の復興イメージ」の「本塩釜駅周辺地区」(p34)の復興事業として位置づけている。

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

平成31年度の事業実施に必要な事業費を算定したところ、平成30年度までの既交付額との差額を差し引いてもなお、必要額が生じることから、D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業より192,064千円(国費:H25 繰越予算144,048千円)を流用。

これにより交付対象事業費は1,738,290千円(国費:1,042,971千円)から1,978,370千円(国費:1,187,019千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更)(令和元年10月4日)

令和2年度の事業実施に必要な事業費を算定したところ、平成31年度までの既交付額との差額を差し引いてもなお、必要額が生じることから、★F2-1-1 市街地復興効果促進事業より109,234千円(国費:H25 繰越予算81,925千円)を流用。

これにより交付対象事業費は1,978,370千円(国費:1,187,019千円)から2,114,913千円(国費:1,268,94千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24年度～令和2年度>

1番地区については、平成30年5月に施設建築物工事請負契約を締結し、32年春の施設供用開始に向け建築工事を進めている。また2番地区については、令和元年9月に商業施設の建築工事請負契約の締結を予定し、2年秋の施設供用開始に向け取り組みを進めている。

東日本大震災の被害との関係

海岸に近接する本塩釜駅周辺地区では、津波及び地震により全壊23戸、大規模半壊195戸、半壊54戸と甚大な被害を受け、特に海岸通地区の商店街では、数多くの店舗が被災し、店舗としての再建や商店街としての再建が困難な状況が続いている。被災し解体が進められている市営立体駐車場が立地していたJR仙石線に接するエリアと、飲食店を含む老朽化した小規模な店舗が密集したエリアが、津波及び地震による著しい被害を受けていることから、個々の再建ではなく、共同化を図ることによる商業拠点性の確保と防災性の向上を図ることが求められる地区となっている。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ JR本塩釜駅は駅舎が被災したため、JR東日本により災害復旧工事が進められている。
- ・ 当該地区に係る国道45号では、電線共同溝復興道路整備事業が進められている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	子育て支援施設整備事業	事業番号	B-3-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	167,066(千円)	全体事業費		167,066(千円)	
事業概要					
<p>本事業は、東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により、壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である新浜町地区の新浜町保育所と、塩竈市壺番館庁舎 1 階にて今次津波、地震で被災した「子育て支援センター」の集約に伴う移設整備を図るもの。</p> <p>当該地区で子育て支援施設を整備することにより、市街地中心部の保育機能を強化するとともに、子育て支援センターで担っている機能の充実化をも実現出来るものである。</p> <p>海岸通地区の海岸通地区震災復興市街地再開発事業(D-16)は、市街地再開発が進められ、地区の高度利用として分譲マンション、オフィスビルや様々な商業施設の整備が予定されている。</p> <p>当該地区での整備に伴い、被災者を含む地域住民の就労を後押し、生活再建の一助として復興に寄与する他、安心した子育て支援環境を提供するもの。</p> <p>【整備する施設内容】 子育て支援センター(約 90 m²)、保育所(約 314 m²)、他 EV・WC 等共有スペース(約 182 m²)屋上園庭(221 m²) ・整備予定地: 海岸通 1 番地区 ・整備予定面積: 約 586 m²(屋上園庭 221 m²含め合計面積 807 m²)</p> <p>※塩竈市震災復興計画該当箇所及び概要 P32 7 沿岸地区の復興イメージ P34 (3)本塩釜駅周辺地区 ■復興の方向性</p> <p>【事業費】 <平成 29 年度> 基本設計・実施設計 交付対象事業費 1,848 千円 <令和2年度> 施設整備費 交付対象事業費 165,218 千円</p>					
当面の事業概要					
<平成 29 年度> 基本設計・実施設計 <令和2年度> 整備工事・保留床取得(◆B-3-1-1)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>海岸通地区に位置する子育て支援センターは、被災施設である。</p> <p>浸水区域ではあるが、移設場所もないことから、防災安全上の問題を抱えているも、同位置で仮復旧とし再建を行っている、高所への移設は今もなお、重要課題である。</p> <p>新浜町保育所は、地震被害により地盤沈下が生じ、施設の傾きが顕著となった施設であり、床面の補修は行っているが、構造上の園舎のゆがみ、亀裂等震災での被害の影響は大きい。また、水産加工団地に隣接しており、海拔 6 メートルであり、さらに、指定避難所まで 1.9 キロという平坦地に位置している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>【災害復旧事業を活用できない理由】 新浜町保育所については、震災時点では廃止を予定していたこと及び震災から2年を経過した後に廃止の当面延期を決定したことから、被災した施設等の速やかな機能回復を図るための災害対策基本法に基づく災害復旧事業を活用せず、平成 25 年度に機能回復を図る修繕を市の基金を活用して実施した。</p> <p>子育て支援センターについては、東日本大震災により 1.4m の津波浸水被害を受け、施設備品を含めて建物全体が被災した。本施設は、子育ての不安やストレス等をサポートし、子育てに関する多様なニーズに的確に対応できる市内の唯一の施設であることから、速やかな機能回復を図るため、子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金を活用し、被災前と同じ場所で施設運営を再開した。</p> <p>移転改築の要件を満たせないため、災害復旧事業としては該当しない旨、東北厚生局から回答済</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	子育て支援施設敷地関連取得事業	事業番号	◆B-3-1-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	287,282(千円)	全体事業費	287,282(千円)		
事業概要					
<p>本事業は、「B-3-1 子育て施設整備事業」の整備に合わせて、海岸通地区に建設を予定している「D-16-1 海岸通地区震災復興市街地再開発事業」の、再開発ビル 2 階(敷地・床)の必要面積を取得するものである。</p> <p>移設を行う子育て支援センターは、当該地区の塩竈市庁舎 1 階に位置しており、今次津波、地震で安全上の問題を抱えている。</p> <p>新浜地区に位置する新浜町保育所は、震災により地盤沈下が生じ、壊滅的な被害を受けている。海拔 6メートルであり、指定避難場までは、1.9 キロという平坦地である。安全性等を考慮した結果、津波影響のない、高台への移設が必要不可欠である。</p> <p>市街地中心部に保育施設はなく、近隣施設は高台に位置している。整備予定地は市内全域の保育需要を補完、一時預かりも受け止めることから、当該地区が適切と判断したもの。整備予定地は、中心市街地及び近隣の既存建物と土地調査を行った。</p> <p>【整備する施設内容】 保留床(敷地・床)の取得:全体面積 807 m²(内屋上園庭 221 m²) 内訳:子育て支援施設 約 90 m²、保育施設 約 314 m²、他 EV・WC 等共有スペース 約 182 m² (旧施設面積:子育て支援センター 176.9 m²、保育所 495.98 m²、園庭 784.2 m²)</p> <p>【事業費】 <令和2年度> 用地取得費 287,282 千円</p>					
<p>※塩竈市震災復興計画該当箇所及び概要 P32 7 沿岸地区の復興イメージ P34 (3)本塩釜駅周辺地区 ■復興の方向性</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 保留床取得					
東日本大震災の被害との関係					
<p>海岸通地区に位置する子育て支援センターは、被災施設である。</p> <p>浸水区域ではあるが、移設場所もないことから、防災安全上の問題を抱えているも、同位置で仮復旧とし再建を行っている、高所への移設は今もなお、重要課題である。</p> <p>新浜町保育所は、地震害により地盤沈下が生じ、施設の傾きが顕著となった施設であり、床面の補修は行っているが、構造上の園舎のゆがみ、亀裂等震災での被害の影響は大きい。</p> <p>また、水産加工団地に隣接しており、海拔 6メートルであり、さらに、指定避難所まで 1.9 キロという平坦地に位置している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	B-3-1
事業名	子育て支援施設整備事業
直接交付先	塩竈市
基幹事業との関連性	
<p>当該移設集約箇所は、安全性等を考慮した結果、津波影響のない高台への移設が必要不可欠である。「D-16-1 海岸通地区震災復興市街地再開発事業」により、中心市街地に整備される再開発ビル一部に、移設集約することは、復興に寄与する他、安心した子育てを身近な地域で支えることとなる。</p>	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(塩竈市交付分)個票

令和元年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	桂島地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	事業番号	C-5-4
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	1,010,960(千円)		全体事業費	1,135,109(千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地を対象に特別名勝松島の景観等に配慮しながら浦戸地区の観光や産業に資する基盤整備を行う。また、既存集落においては、今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図るとともに、観光者や従業者、地域住民の安全確保のため、避難路等の整備を行う。</p> <p>整備内容:集落道 L=2,050m、避難路 L=1,159m、護岸 L=81m、避難所 A=222m²、緑地・広場 A=2,190m²</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1.生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>詳細設計等の増額に伴い、C-5-6 寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業より 53,000 千円(国費:39,750 千円)、C-7-2 塩竈市水産加工業施設整備等支援事業より、77,616 千円(国費:53,361 千円)、計 124,149 千円を流用。</p> <p>これにより交付対象事業費は 1,010,960 千円(国費:758,220 千円)から、1,135,109 千円(国費:851,331 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>		用地買収、用地測量、本工事			
<平成 27~29 年度>		用地買収、本工事			
<平成 30 年度>		本工事(変更箇所の用地測量、用地買収)			
<平成 31 年度>		本工事			
<令和 2 年度>		本工事			
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する桂島は、地震及び津波により建物の全壊 41 戸、大規模半壊 12 戸、半壊 21 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<防潮堤の再整備>					
<p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP 2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県による再整備を行うこととしている。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(間接)		
総交付対象事業費	241,500(千円)	全体事業費	241,500(千円)		
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地を対象に特別名勝松島の景観等に配慮しながら浦戸地区の観光や産業に資する基盤整備を行う。また、既存集落においては、今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図るとともに、観光者や従業者、地域住民の安全確保のため、避難路等の整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度> 計画、調査(実施済)</p> <p><平成 24 年度> 測量、設計(実施済)、用地買収、本工事</p> <p><平成 25 年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成 26 年度> 用地買収、用地測量、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成 27～29 年度> 用地買収、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成 30 年度> 本工事(変更箇所用地測量、用地買収)(※参考 直接補助分)</p> <p><平成 31 年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><令和 2 年度> 本工事(※参考 直接補助分)分筆測量</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する桂島は、地震及び津波により建物の全壊 41 戸、大規模半壊 12 戸、半壊 21 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP 2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県による再整備を行うこととしている。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(塩竈市交付分)個票

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	野々島地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	事業番号	C-5-5
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	925,000(千円)		全体事業費	925,000(千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>整備内容:集落道 L=727m、避難路 L=892m、嵩上げ工 A=22,976m²</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 基本設計</p> <p><平成26年度> 実施設計、建物調査、本工事</p> <p><平成27年度> 実施設計、建物調査、用地測量、本工事</p> <p><平成28年度～平成29年度> 建物調査、本工事</p> <p><平成30年度～令和2年> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する野々島地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊9戸、半壊3戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP2.1mとして宮城県及び市による再整備を行うこととしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(塩竈市交付分)個票

令和元年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(間接)	
総交付対象事業費	74,420(千円)		全体事業費	74,420(千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>2. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成23年度> 計画、調査(実施済)</p> <p><平成24年度> 測量、設計(実施済)、用地買収、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成25年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成26年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成27年度> 実施設計、建物調査、用地測量、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成28年度> 建物調査、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成29年度> 建物調査、本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成30年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><平成31年度> 本工事(※参考 直接補助分)</p> <p><令和2年度> 本工事(※参考 直接補助分)分筆測量</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する野々島地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊9戸、半壊3戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県及び市による再整備を行うこととしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(塩竈市交付分)個票

令和元年 12 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)		事業番号	C-5-6
交付団体		塩竈市	事業実施主体(直接/間接)		塩竈市(直接)	
総交付対象事業費		756,000(千円)	全体事業費		703,000(千円)	
事業概要						
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生</p> <p>■復興の方向性</p> <p>生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区</p> <p>■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年10月10日)</p> <p>請負差金が生じていることから、53,000千円(国費:H23 繰越予算 39,750千円)をC-5-4 桂島地区漁業集落防災機能強化事業へ流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は、756,000千円(国費:567,000千円)から703,000千円(国費:527,250千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成23年度>		計画、調査(実施済)(※参考、間接補助分)				
<平成24年度>		測量、設計(実施済)、用地買収、本工事(※参考、間接補助分)				
<平成25年度>		基本設計				
<平成26年度>		実施設計、建物調査、本工事				
<平成27年度>		用地測量、本工事				
<平成28年度～令和2年度>		本工事				
東日本大震災の被害との関係						
<p>浦戸諸島に位置する寒風沢地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊10戸、半壊11戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<防潮堤の再整備> 浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして市による再整備を行うこととしている。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(間接)	
総交付対象事業費	127,700(千円)		全体事業費	127,700(千円)	

事業概要

今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。

「塩竈市震災復興計画」

P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性

1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。

また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。

P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性

近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。

当面の事業概要

- <平成 23 年度> 計画、調査(実施済)
- <平成 24 年度> 測量、設計(実施済)、用地買収、本工事
- <平成 25 年度> 基本設計(※参考 直接補助分)
- <平成 26 年度> 実施設計、建物調査、本工事(※参考 直接補助分)
- <平成 27 年度> 用地測量、本工事(※参考 直接補助分)
- <平成 28 年度> 本工事(※参考 直接補助分)
- <平成 29 年度> 本工事(※参考 直接補助分)
- <平成 31 年度> 本工事(※参考 直接補助分)
- <令和 2 年度> 本工事(※参考 直接補助分)分筆測量

東日本大震災の被害との関係

浦戸諸島に位置する寒風沢地区は、地震及び津波により建物の全壊 31 戸、大規模半壊 10 戸、半壊 11 戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。

長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。

関連する災害復旧事業の概要

<防潮堤の再整備>

浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP 2.7mの防潮堤をTP4.3mとして市による再整備を行うこととしている。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	野々島地区漁港施設機能強化事業(直接補助分)	事業番号	C-6-3
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	61,000(千円)	全体事業費	103,014(千円)		
事業概要					
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>整備内容:用地嵩上げ A=10,000m²、V=10,300m³</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P31 「6. 復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。</p> <p>P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年10月11日)</p> <p>工事費として、☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業(塩竈市直接分)より、42,014千円(国費:H23当初予算32,560千円)を流用。これにより、交付対象事業費61,000千円(国費:47,275千円)から、103,014千円(国費:79,835千円)へ増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 嵩上げ工 数量 2500 m³ (※参考、間接補助分)</p> <p><平成25年度> 嵩上げ工 数量 0 m³</p> <p><平成26年度> 嵩上げ工 数量 4100 m³</p> <p><平成29年度> 嵩上げ工 数量 700 m³</p> <p><平成30年度> 嵩上げ工 数量 500 m³</p> <p><平成31年度～令和2年度> 舗装工 数量 6200 m² 分筆測量(※参考、間接補助分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>ノリ・カキを中心として年間5億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第1種漁港である野々島漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	寒風沢地区漁港施設機能強化事業(直接補助分)	事業番号	C-6-4
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	166,000(千円)	全体事業費	166,000(千円)		
事業概要					
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>整備内容:用地嵩上げ A=24,100m²、V=24,300m³</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P31 「6. 復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。</p> <p>P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 測量、地質調査、設計等 (※参考、間接補助分) 嵩上げ工事 数量 4,900 m³</p> <p><平成25年度> 嵩上げ工事 数量 2,800 m³</p> <p><平成26年度> 嵩上げ工事 数量 1,700 m³</p> <p><平成28年度> 嵩上げ工事 数量 4,100 m³</p> <p><平成31年度～令和2年度> 嵩上げ工事 数量 5,000 m³ 分筆測量(※参考、間接補助分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>ノリ・カキを中心として年間5億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第1種漁港である寒風沢漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	